

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は【表 1】のとおりである。

【表 1】 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
令和元年度	30,556,829,853	27,120,191,205	88.75	25,539,619,680	83.58	1,580,571,525	807,203,102
令和2年度	39,166,579,783	37,012,970,089	94.50	35,254,726,457	90.01	1,758,243,632	685,289,780
令和3年度	30,791,842,850	28,947,374,816	94.00	27,324,809,713	88.74	1,622,565,103	511,980,441
令和4年度	28,338,722,391	26,815,479,733	94.62	25,221,415,929	88.99	1,594,063,804	171,899,921
令和5年度	28,305,418,943	26,936,573,089	95.16	25,479,298,726	90.01	1,457,274,363	483,026,165
対前年度比較 (増減額)	△33,303,448	121,093,356	-	257,882,797	-	△136,789,441	311,126,244
対前年度比較 (増減率)	△0.1	0.5	-	1.0	-	△8.6	181.0

予算現額 28,305,418,943 円に対し、歳入決算額は 26,936,573,089 円（予算現額に対する割合 95.16%）、歳出決算額は 25,479,298,726 円（同 90.01%）、歳入歳出差引額では 1,457,274,363 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 121,093,356 円（0.5%）、歳出は 257,882,797 円（1.0%）それぞれ増となり、歳入歳出差引額では 136,789,441 円（8.6%）の減となっている。

なお、実質収支額の過去 3 か年度の状況は【表 2】のとおりである。

【表 2】

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

年 度 項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		28,947,374,816	26,815,479,733	26,936,573,089	121,093,356	0.5
歳出決算額 B		27,324,809,713	25,221,415,929	25,479,298,726	257,882,797	1.0
形式収支 (A - B) = C		1,622,565,103	1,594,063,804	1,457,274,363	△136,789,441	△8.6
翌年度へ繰越すべき財源 D		511,980,441	171,899,921	483,026,165	311,126,244	181.0
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	326,322,701	161,476,221	478,075,765	316,599,544	196.1
	事故繰越額	185,657,740	10,423,700	4,950,400	△5,473,300	△52.5
実質収支 (C - D) = E		1,110,584,662	1,422,163,883	974,248,198	△447,915,685	△31.5
前年度実質収支 F		1,072,953,852	1,110,584,662	1,422,163,883	311,579,221	28.1
単年度収支 (E - F) = G		37,630,810	311,579,221	△447,915,685	△759,494,906	△243.8
財政調整基金 積立金 H		44,419,056	131,032,402	548,565	△130,483,837	△99.6
繰上償還金 I		0	0	0	0	-
財政調整基金 積立金取り崩し額 J		159,600,000	709,207,000	658,861,000	△50,346,000	△7.1
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K		△77,550,134	△266,595,377	△1,106,228,120	△839,632,743	314.9
歳計剰余金積立額 L		555,584,662	711,163,883	487,248,198	△223,915,685	△31.5
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		555,000,000	711,000,000	487,000,000	△224,000,000	△31.5

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 1,457,274,363 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 483,026,165 円を控除した 974,248,198 円から 487,248,198 円を基金に積立し翌年度へ 487,000,000 円を繰越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 974,248,198 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 447,915,685 円(31.5%)減少している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 1,106,228,120 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は【表 3】のとおりである。

【表 3】

財政状況の推移（普通会計）

区 分 \ 年 度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 力 指 数		0.52	0.52	0.51	0.52	0.51
経 常 収 支 比 率	%	98.5	95.5	91.6	96.2	98.3
実 質 収 支 比 率	%	6.4	9.0	8.8	11.5	7.7
公 債 費 比 率	%	6.8	5.7	4.8	5.8	5.2
歳入総額に占める一般財源の比率	%	64.5	46.2	58.4	64.4	66.9
歳出総額に占める義務的経費比率	%	42.0	30.2	43.4	44.4	46.2
歳出総額に占める投資的経費比率	%	14.5	11.2	9.5	7.2	7.4

（注）計数は総務部財政課決算統計による。

1 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 （過去3か年平均）

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

2 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (歳入経常一般財源額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100

財政構造の硬直性、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

3 実質収支比率 = (実質収支額 / 標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)) × 100

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

4 公債費比率 = (公債費充当一般財源 - 基準財政需要額(公債費)) / (標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨財債 - 基準財政需要額(公債費)) × 100

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超えないことが望ましい。

【 表 4 】

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度	す う 勢 率	令 和 4 年 度	す う 勢 率	令 和 5 年 度	す う 勢 率
歳 決 算 入 額	一 人 当 り	547,592	100.0	512,763	93.6	519,099	94.8
	一 世 帯 当 り	1,211,339	100.0	1,114,618	92.0	1,111,291	91.7
歳 決 算 出 額	一 人 当 り	516,899	100.0	482,282	93.3	491,016	95.0
	一 世 帯 当 り	1,143,441	100.0	1,048,359	91.7	1,051,170	91.9
人 口		52,863	100.0	52,296	98.9	51,891	98.2
世 帯 数		23,897	100.0	24,058	100.7	24,239	101.4

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録数とした。

2 すう勢比率は令和3度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政収支状況は、【表4】のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入519,099円、歳出491,016円で、これを前年度と比較すると歳入で6,336円(1.2%)、歳出で8,734円(1.8%)それぞれ増となっている。

一世帯当りでは、歳入1,111,291円、歳出1,051,170円で、これを前年度と比較すると、歳入で3,327円(0.3%)の減、歳出で2,811円(0.3%)の増となっている。

2) 歳 入

【 表 5 】 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	28,305,418,943	28,338,722,391	△ 33,303,448	△0.1
調 定 額	27,617,033,259	27,415,445,495	201,587,764	0.7
収 入 済 額	26,936,573,089	26,815,479,733	121,093,356	0.5
対 予 算 (執 行 率)	95.16	94.62	－	－
対 調 定 (収 入 率)	97.53	97.81	－	－
不 納 欠 損 額	95,861,921	3,764,870	92,097,051	2,446.2
収 入 未 済 額	586,372,508	598,456,551	△ 12,084,043	△2.0
(収入済額のうち 還付を要する額)	1,774,259	2,255,659	△ 481,400	△21.3

歳入の決算状況は【表5】のとおり、収入済額は26,936,573,089円で決算され、前年度と比較すると121,093,356円(0.5%)増収となっている。また、予算現額28,305,418,943円に対する執行率は95.16%、調定額27,617,033,259円に対する収入率は97.53%となっている。

不納欠損額は、前年度より92,097,051円(2,446.2%)増の95,861,921円となっている。その内訳は、市税4,488,234円(129.4%)、分担金及び負担金879,520円(523.5%)、使用料及び手数料8,334,300円(皆増)、諸収入78,394,997円(61,441.9%)で増となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より12,084,043円(2.0%)少ない586,372,508円で、その内訳は【表6】に示すとおりである。市税等は増となったが、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金が減となったためである。

【 表 6 】 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	154,423,657	26.3	143,141,990	23.9	11,281,667	7.9
13 分担金及び負担金	6,243,600	1.1	7,358,400	1.2	△1,114,800	△15.2
14 使用料及び手数料	44,105,433	7.5	53,117,299	8.9	△9,011,866	△17.0
17 財 産 収 入	197,300	0.0	120,600	0.0	76,700	63.6
21 諸 収 入	381,402,518	65.0	394,718,262	66.0	△13,315,744	△3.4
合 計	586,372,508	100.0	598,456,551	100.0	△12,084,043	△2.0

【 表 7 】

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、％)

款 別		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	6,101,942,667	22.7	5,949,939,680	22.2	152,002,987	2.6
	分担金及び負担金	74,923,380	0.3	74,031,200	0.3	892,180	1.2
	使用料及び手数料	397,236,045	1.5	382,466,538	1.4	14,769,507	3.9
	財 産 収 入	61,979,525	0.2	112,599,352	0.4	△50,619,827	△45.0
	寄 附 金	652,804,119	2.4	417,543,441	1.6	235,260,678	56.3
	繰 入 金	920,113,238	3.4	1,120,427,463	4.2	△200,314,225	△17.9
	繰 越 金	894,238,921	3.3	1,066,980,441	4.0	△172,741,520	△16.2
	諸 収 入	977,332,605	3.6	1,104,233,360	4.1	△126,900,755	△11.5
	計	10,080,570,500	37.4	10,228,221,475	38.1	△147,650,975	△1.4
依存財源	地 方 譲 与 税	123,684,921	0.5	122,392,473	0.5	1,292,448	1.1
	利子割交付金	1,527,000	0.0	1,596,000	0.0	△69,000	△4.3
	配当割交付金	23,229,000	0.1	19,379,000	0.1	3,850,000	19.9
	株式等譲渡所得割交付金	26,850,000	0.1	15,198,000	0.1	11,652,000	76.7
	法人事業税交付金	108,534,000	0.4	96,665,000	0.4	11,869,000	12.3
	地方消費税交付金	1,266,564,000	4.7	1,295,196,000	4.8	△28,632,000	△2.2
	ゴルフ場利用税金交付金	2,942,555	0.0	3,404,555	0.0	△462,000	△13.6
	自動車税環境性能割交付金	15,143,000	0.1	11,680,000	0.0	3,463,000	29.6
	地方特例交付金	71,224,000	0.3	74,571,000	0.3	△3,347,000	△4.5
	地 方 交 付 税	6,074,802,000	22.6	6,078,630,000	22.7	△3,828,000	△0.1
	交通安全対策特別交付金	6,158,000	0.0	6,742,000	0.0	△584,000	△8.7
	国庫支出金	6,063,826,098	22.5	5,727,971,425	21.4	335,854,673	5.9
	県 支 出 金	1,429,318,015	5.3	1,453,832,805	5.4	△24,514,790	△1.7
	市 債	1,642,200,000	6.1	1,680,000,000	6.3	△37,800,000	△2.3
	計	16,856,002,589	62.6	16,587,258,258	61.9	268,744,331	1.6
合 計		26,936,573,089	100.0	26,815,479,733	100.0	121,093,356	0.5

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は【表7】のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は37.4%、依存財源は62.6%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、寄附金235,260,678円、市税152,002,987円、使用料及び手数料14,769,507円などが増となったが、繰入金200,314,225円、繰越金172,741,520円、諸収入126,900,755円などが減となっている。

一方、依存財源では、市債37,800,000円、地方消費税交付金28,632,000円、県支出金24,514,790円などが減となったが、国庫支出金335,854,673円、法人事業税交付金11,869,000円などで増となっている。

各款の歳入状況は【表 8】のとおりである。

【 表 8 】 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、％)

年 度 款 名	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	6,101,942,667	22.7	5,949,939,680	22.2	152,002,987	2.6
2 地 方 譲 与 税	123,684,921	0.5	122,392,473	0.5	1,292,448	1.1
3 利 子 割 交 付 金	1,527,000	0.0	1,596,000	0.0	△69,000	△4.3
4 配 当 割 交 付 金	23,229,000	0.1	19,379,000	0.1	3,850,000	19.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,850,000	0.1	15,198,000	0.1	11,652,000	76.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,534,000	0.4	96,665,000	0.4	11,869,000	12.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,266,564,000	4.7	1,295,196,000	4.8	△28,632,000	△2.2
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	2,942,555	0.0	3,404,555	0.0	△462,000	△13.6
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,143,000	0.1	11,680,000	0.0	3,463,000	29.6
10 地 方 特 例 交 付 金	71,224,000	0.3	74,571,000	0.3	△3,347,000	△4.5
11 地 方 交 付 税	6,074,802,000	22.6	6,078,630,000	22.7	△3,828,000	△0.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,158,000	0.0	6,742,000	0.0	△584,000	△8.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	74,923,380	0.3	74,031,200	0.3	892,180	1.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	397,236,045	1.5	382,466,538	1.4	14,769,507	3.9
15 国 庫 支 出 金	6,063,826,098	22.5	5,727,971,425	21.4	335,854,673	5.9
16 県 支 出 金	1,429,318,015	5.3	1,453,832,805	5.4	△24,514,790	△1.7
17 財 産 収 入	61,979,525	0.2	112,599,352	0.4	△50,619,827	△45.0
18 寄 附 金	652,804,119	2.4	417,543,441	1.6	235,260,678	56.3
19 繰 入 金	920,113,238	3.4	1,120,427,463	4.2	△200,314,225	△17.9
20 繰 越 金	894,238,921	3.3	1,066,980,441	4.0	△172,741,520	△16.2
21 諸 収 入	977,332,605	3.6	1,104,233,360	4.1	△126,900,755	△11.5
22 市 債	1,642,200,000	6.1	1,680,000,000	6.3	△37,800,000	△2.3
歳 入 合 計	26,936,573,089	100.0	26,815,479,733	100.0	121,093,356	0.5

なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 22.7%）

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額
令和5年度	6,079,765,000	6,262,549,577	6,101,942,667	7,957,512	154,423,657
令和4年度	5,927,394,000	6,094,295,289	5,949,939,680	3,469,278	143,141,990
比較増減	152,371,000	168,254,288	152,002,987	4,488,234	11,281,667

（注）収入済額には還付を要する額（5年度 1,774,259 円、4年度 2,255,659 円）が含まれている。

予算現額 6,079,765,000 円に対し、収入済額は 6,101,942,667 円で予算額に対する執行率は 100.36%、調定額に対する収入率は 97.43%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 152,002,987 円（2.6%）の増収となっている。その内訳は、（1）市税収入状況表に示すとおり、市民税、固定資産税、市たばこ税等のすべての税目で増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 4,488,234 円（129.4%）多い 7,957,512 円となっている。その内訳は、（2）市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条の適用によって時効完成したもの 174 件で 1,826,153 円、同法第 15 条の 7 第 4 項の適用による滞納処分執行停止が 94 件で 1,797,293 円、同法第 15 条の 7 第 5 項の適用による滞納処分執行停止が 365 件で 4,334,066 円となっている。また、事由の主なものは、財産無し 157 件 2,457,691 円、倒産・廃業・解散 162 件 1,717,491 円などである。

収入未済額は、前年度より 11,281,667 円（7.9%）多い 154,423,657 円となっている。その内訳は（3）市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、市民税 80,147,121 円（市税収入未済合計額の 51.9%）、固定資産税 58,170,925 円（同 37.7%）などである。

（1） 市税収入状況

（単位：円、%）

税目 区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	2,625,147,665	96.95	2,547,928,287	97.18	77,219,378	3.0
個 人	2,318,445,165	96.68	2,281,720,087	96.94	36,725,078	1.6
法 人	306,702,500	99.04	266,208,200	99.29	40,494,300	15.2
固定資産税	2,382,014,097	97.50	2,336,823,122	97.70	45,190,975	1.9
軽自動車税	143,999,952	97.01	141,286,191	97.03	2,713,761	1.9
市たばこ税	470,057,970	100.00	446,878,606	100.00	23,179,364	5.2
都市計画税	480,722,983	97.43	477,023,474	97.66	3,699,509	0.8
合 計	6,101,942,667	97.43	5,949,939,680	97.63	152,002,987	2.6

(2) 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 18 条		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税		69	1,523,691	200	1,691,070	41	770,070	310	3,984,831
	個 人	69	1,523,691	198	1,541,070	38	639,570	305	3,704,331
	法 人	0	0	2	150,000	3	130,500	5	280,500
固定資産税	6		97,085	159	2,134,177	109	751,458	274	2,982,720
都市計画税			20,415		449,919		159,842		630,176
軽自動車税	19		156,102	6	58,900	24	144,783	49	359,785
合 計		94	1,797,293	365	4,334,066	174	1,826,153	633	7,957,512

(3) 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度 以 前	金 額	構成比
市 民 税		35,309,803	14,306,030	30,531,288	80,147,121	51.9
	個 人	33,414,103	13,603,930	29,293,488	76,311,521	49.4
	法 人	1,895,700	702,100	1,237,800	3,835,600	2.5
固定資産税		17,660,108	12,510,418	28,000,399	58,170,925	37.7
軽自動車税		1,362,500	785,581	1,936,223	4,084,304	2.6
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		3,600,192	2,564,191	5,856,924	12,021,307	7.8
合 計		57,932,603	30,166,220	66,324,834	154,423,657	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.5％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	123,816,000	123,684,921	123,684,921	0	99.89	100.00
令和4年度	122,393,000	122,392,473	122,392,473	0	99.99	100.00
比較増減	1,423,000	1,292,448	1,292,448	0	-	-

予算現額 123,816,000 円に対し収入済額 123,684,921 円で、予算額に対する執行率は 99.89％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 84,956,000 円、地方揮発油譲与税 28,179,000 円、森林環境譲与税 5,724,000 円、特別とん譲与税 4,825,921 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,292,448 円（1.1％）の増収となっている。その内訳は、自動車重量譲与税 820,000 円（1.0％）、特別とん譲与税 402,448 円（9.1％）、地方揮発油譲与税 70,000 円（0.2％）で増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	1,527,000	1,527,000	1,527,000	0	100.00	100.00
令和4年度	1,596,000	1,596,000	1,596,000	0	100.00	100.00
比較増減	△69,000	△69,000	△69,000	0	-	-

予算現額 1,527,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 69,000 円（4.3％）の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	23,229,000	23,229,000	23,229,000	0	100.00	100.00
令和4年度	19,379,000	19,379,000	19,379,000	0	100.00	100.00
比較増減	3,850,000	3,850,000	3,850,000	0	-	-

予算現額 23,229,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,850,000 円（19.9％）の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	26,850,000	26,850,000	26,850,000	0	100.00	100.00
令和4年度	15,198,000	15,198,000	15,198,000	0	100.00	100.00
比較増減	11,652,000	11,652,000	11,652,000	0	-	-

予算現額 26,850,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 11,652,000 円 (76.7％) の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	108,534,000	108,534,000	108,534,000	0	100.00	100.00
令和4年度	96,665,000	96,665,000	96,665,000	0	100.00	100.00
比較増減	11,869,000	11,869,000	11,869,000	0	-	-

予算現額 108,534,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 11,869,000 円 (12.3％) の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.7％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	1,266,564,000	1,266,564,000	1,266,564,000	0	100.00	100.00
令和4年度	1,295,196,000	1,295,196,000	1,295,196,000	0	100.00	100.00
比較増減	△28,632,000	△28,632,000	△28,632,000	0	-	-

予算現額 1,266,564,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 28,632,000 円 (2.2％) の減収となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	2,942,000	2,942,555	2,942,555	0	100.01	100.00
令和4年度	3,404,000	3,404,555	3,404,555	0	100.01	100.00
比較増減	△462,000	△462,000	△462,000	0	-	-

予算現額2,942,000円に対し収入済額は2,942,555円で、予算額に対する執行率は100.01％、調定額に対する収入率は100.00％となっている。

収入済額を前年度と比較すると462,000円(13.6％)の減収となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	15,143,000	15,143,000	15,143,000	0	100.00	100.00
令和4年度	11,680,000	11,680,000	11,680,000	0	100.00	100.00
比較増減	3,463,000	3,463,000	3,463,000	0	-	-

予算現額15,143,000円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,463,000円(29.6％)の増収となっている。

第10款 地方特例交付金（構成比 0.3％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	71,224,000	71,224,000	71,224,000	0	100.00	100.00
令和4年度	74,571,000	74,571,000	74,571,000	0	100.00	100.00
比較増減	△3,347,000	△3,347,000	△3,347,000	0	-	-

予算現額71,224,000円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,347,000円(4.5％)の減収となっている。

第 1 1 款 地方交付税（構成比 22.6％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	6,074,802,000	6,074,802,000	6,074,802,000	0	100.00	100.00
令和4年度	6,078,630,000	6,078,630,000	6,078,630,000	0	100.00	100.00
比較増減	△3,828,000	△3,828,000	△3,828,000	0	-	-

予算現額 6,074,802,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 5,321,736,000 円、特別交付税 534,356,000 円、震災復興特別交付税 218,710,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 3,828,000 円(0.1％)の減収となっている。その内訳は、普通交付税 45,914,000 円(0.9％)が増となったものの、特別交付税 44,130,000 円(7.6％)、震災復興特別交付税で 5,612,000 円(2.5％)が減となったことによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	6,158,000	6,158,000	6,158,000	0	100.00	100.00
令和4年度	6,742,000	6,742,000	6,742,000	0	100.00	100.00
比較増減	△584,000	△584,000	△584,000	0	-	-

予算現額 6,158,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 584,000 円(8.7％)の減収となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金（構成比 0.3％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	74,865,000	82,214,500	74,923,380	1,047,520	6,243,600	100.07	91.13
令和4年度	74,983,000	81,557,600	74,031,200	168,000	7,358,400	98.73	90.77
比較増減	△118,000	656,900	892,180	879,520	△1,114,800	-	-

予算現額 74,865,000 円に対し収入済額 74,923,380 円で予算額に対する執行率は 100.07％、調定額に対する収入率は 91.13％となっている。

収入済額の内訳は、土木費分担金 283,670 円、民生費負担金 73,378,390 円、教育費負担金 1,261,320 円である。

収入済額を前年度と比較すると 892,180 円(1.2％)の増収となっている。その内訳は、教育費負担金 6,900 円(0.5％)が減となったが、保育料を主とする民生費負担金で 615,410 円(0.8％)、土木費分担金で 283,670 円(皆増)が増となったことによるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,047,520 円である。

収入未済額は前年度より 1,114,800 円(15.2％)少ない 6,243,600 円となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料（構成比 1.5％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	392,667,000	449,675,778	397,236,045	8,334,300	44,105,433	101.16	88.33
令和4年度	376,059,000	435,583,837	382,466,538	0	53,117,299	101.70	87.80
比較増減	16,608,000	14,091,941	14,769,507	8,334,300	△9,011,866	-	-

予算現額 392,667,000 円に対し収入済額 397,236,045 円で予算額に対する執行率は 101.16％、調定額に対する収入率は 88.33％となっている。

収入済額の内訳は使用料 301,384,650 円、手数料 95,851,395 円である。収入済額を前年度と比較すると 14,769,507 円(3.9％)の増収となっている。その主な内訳は、墓地管理料などの衛生手数料 2,475,135 円(3.3％)などで減となったものの、塩釜地区休日急患診療センター使用料などの衛生使用料 18,344,186 円(84.8％)などが増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 9,011,866 円(17.0％)少ない 44,105,433 円で、その主なものは、公営住宅使用料 40,229,600 円、地域優良賃貸住宅使用料 1,928,000 円などである。

第 1 5 款 国 庫 支 出 金（構成比 22.5％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	6,373,801,000	6,063,826,098	6,063,826,098	0	95.13	100.00
令和4年度	6,444,203,488	5,727,971,425	5,727,971,425	0	88.88	100.00
比較増減	△70,402,488	335,854,673	335,854,673	0	-	-

予算現額 6,373,801,000 円に対し収入済額 6,063,826,098 円で、予算額に対する執行率は 95.13％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,368,421,169 円、国庫補助金 2,684,267,854 円、委託金 11,137,075 円である。

収入済額を前年度と比較すると 335,854,673 円(5.9％)の増収となっており、その内訳は、
（１）国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、委託金で減となったものの、就学前教育・保育施設整備交付金に係る国庫負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る国庫補助金が増となったことによるものである。

(1) 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

年度 項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	3,368,421,169	3,127,992,641	240,428,528	7.7
民生費	3,296,760,239	2,929,720,853	367,039,386	12.5
衛生費	71,660,930	198,271,788	△126,610,858	△63.9
国庫補助金	2,684,267,854	2,568,287,854	115,980,000	4.5
総務管理費	1,358,149,354	603,693,000	754,456,354	125.0
民生費	167,121,900	753,812,254	△586,690,354	△77.8
衛生費	216,059,600	267,726,600	△51,667,000	△19.3
土木費	623,662,000	620,680,000	2,982,000	0.5
教育費	131,435,000	162,953,000	△31,518,000	△19.3
災害復旧費	151,491,000	115,332,000	36,159,000	31.4
農林水産業費	36,349,000	44,034,000	△7,685,000	△17.5
消防費	0	57,000	△57,000	皆減
委託金	11,137,075	31,690,930	△20,553,855	△64.9
総務費	377,000	20,209,287	△19,832,287	△98.1
民生費	10,686,375	11,341,643	△655,268	△5.8
農林水産業費	73,700	140,000	△66,300	△47.4
合計	6,063,826,098	5,727,971,425	335,854,673	5.9

第16款 県支出金（構成比 5.3%）

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	1,449,052,000	1,429,318,015	1,429,318,015	0	98.63	100.00
令和4年度	1,470,900,332	1,453,832,805	1,453,832,805	0	98.83	100.00
比較増減	△21,848,332	△24,514,790	△24,514,790	0	-	-

予算現額 1,449,052,000 円に対し収入済額 1,429,318,015 円で予算額に対する執行率は 98.63%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 1,008,848,543 円、県補助金 306,728,427 円、委託金 113,741,045 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 24,514,790 円(1.7%)の減収となっている。その内訳は、県負担金で 41,617,479 円(4.3%)、委託金で 21,151,312 円(22.8%)増となったものの、県補助金で 87,283,581 円(22.2%)減となったことによるものである。

第 17 款 財 産 収 入（構成比 0.2％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	60,050,000	62,176,825	61,979,525	0	197,300	103.21	99.68
令和4年度	112,728,000	112,719,952	112,599,352	0	120,600	99.88	99.89
比較増減	△52,678,000	△50,543,127	△50,619,827	0	76,700	-	-

予算現額 60,050,000 円に対し収入済額 61,979,525 円で、予算額に対する執行率は 103.21％、調定額に対する収入率は 99.68％となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 52,050,419 円、財産売払収入 9,929,106 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 50,619,827 円 (45.0％) の減収となっている。その内訳は、財産運用収入で 6,893,720 円 (15.3％) 増となったものの、財産売払収入で 57,513,547 円 (85.3％) 減となったことによるものである。

収入未済額を前年度と比較してみると、76,700 円 (63.6％) 増の 197,300 円で、保育所入所児給食費である。

第 18 款 寄 附 金（構成比 2.4％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	652,804,000	652,804,119	652,804,119	0	100.00	100.00
令和4年度	407,433,000	417,543,441	417,543,441	0	102.48	100.00
比較増減	245,371,000	235,260,678	235,260,678	0	-	-

予算現額 652,804,000 円に対し収入済額 652,804,119 円で、予算額に対する執行率は 100.00％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 651,704,119 円、教育費寄附金 100,000 円、消防費寄附金 1,000,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、235,260,678 円 (56.3％) の増収となっている。その内訳は、民生費寄附金で 10,110,000 円 (皆減) 減となったものの、一般寄附金 245,170,678 円 (60.3％)、消防費寄附金で 200,000 円 (25.0％) 増となったことによるものである。

第 19 款 繰 入 金（構成比 3.4％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	920,115,000	920,113,238	920,113,238	0	99.99	100.00
令和4年度	1,132,123,000	1,120,427,463	1,120,427,463	0	98.96	100.00
比較増減	△212,008,000	△200,314,225	△200,314,225	0	-	-

予算現額 920,115,000 円に対し収入済額 920,113,238 円で予算額に対する執行率は 99.99％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。

収入済額を前年度と比較すると、200,314,225 円（17.9％）の減収となっている。その内訳は、（１）繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金で 179,912,115 円（16.4％）、特別会計繰入金で 20,402,110 円（皆減）減となったことによるものである。

（１）繰入金収入状況

（単位：円、％）

年 度 項 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
基金繰入金		920,113,238	1,100,025,353	△ 179,912,115	△16.4
	財政調整基金	658,861,000	709,207,000	△ 50,346,000	△7.1
	市債管理基金	79,687,586	68,825,384	10,862,202	15.8
	海難・交通遺児教育手当基金	36,000	36,000	0	0.0
	ミナト塩竈まちづくり基金	8,786,000	0	8,786,000	皆増
	カメイこどもの夢づくり基金	3,807,839	2,439,370	1,368,469	56.1
	ふるさとしおがま復興基金	111,202,614	262,702,599	△ 151,499,985	△57.7
	市営住宅基金	55,148,000	55,915,000	△ 767,000	△1.4
	災害救助支援基金繰入金	2,584,199	0	2,584,199	皆増
	子どもスポーツ奨励基金	0	900,000	△ 900,000	皆減
特別会計繰入金		0	20,402,110	△ 20,402,110	皆減
	北浜地区復興土地区画整理事業特別会計	0	20,402,110	△ 20,402,110	皆減
合 計		920,113,238	1,120,427,463	△ 200,314,225	△17.9

第 20 款 繰越金（構成比 3.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	894,238,921	894,238,921	894,238,921	0	100.00	100.00
令和4年度	1,066,980,441	1,066,980,441	1,066,980,441	0	100.00	100.00
比較増減	△172,741,520	△172,741,520	△172,741,520	0	-	-

予算現額 894,238,921 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 172,741,520 円 (16.2%) の減収となっている。

第 21 款 諸 収 入（構成比 3.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	968,872,022	1,437,257,712	977,332,605	78,522,589	381,402,518	100.87	67.99
令和4年度	1,096,264,130	1,499,079,214	1,104,233,360	127,592	394,718,262	100.72	73.66
比較増減	△127,392,108	△61,821,502	△126,900,755	78,394,997	△13,315,744	-	-

予算現額 968,872,022 円に対し収入済額は 977,332,605 円で、予算額に対する執行率は 100.87%、調定額に対する収入率は 67.99%となっている。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 723,191,578 円、雑入 248,630,729 円、延滞金、加算金及び過料 5,509,897 円、市預金利子 401 円である。

収入済額を前年度と比較すると、126,900,755 円 (11.5%) の減収となっている。その内訳は雑入 113,876,812 円 (31.4%)、貸付金元利収入 8,091,172 円 (1.1%)、延滞金、加算金及び過料 4,932,768 円 (47.2%)、市預金利子 3 円 (0.7%) のすべてで減となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 13,315,744 円 (3.4%) 少ない 381,402,518 円となっている。その内訳は災害援護資金貸付金などの民生費貸付金元利収入 13,308,579 円 (4.5%)、雑入 7,165 円 (0.0%) でそれぞれ減となったことによるものである。

第 2 2 款 市 債（構成比 6.1％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和5年度	2,718,400,000	1,642,200,000	1,642,200,000	0	60.41	100.00
令和4年度	2,504,200,000	1,680,000,000	1,680,000,000	0	67.08	100.00
比較増減	214,200,000	△37,800,000	△37,800,000	0	-	-

予算現額 2,718,400,000 円に対し収入済額は 1,642,200,000 円で、予算額に対する執行率は 60.41％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。

収入済額を前年度と比較すると 37,800,000 円(2.3％)の減収となっている。その内訳は、(1)市債の内訳表に示すとおりで、教育債、農林水産業債などで増となったが、災害復旧債、土木債などで減となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出 P 34 の(1) 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

(1) 市 債 の 内 訳

（単位：円、％）

年 度 項 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 増 減		備 考 年度末未償還高
			増 減 額	増 減 率	
総 務 債	8,000,000	13,700,000	△5,700,000	△41.6	462,012,014
庁 舎 債	70,800,000	36,900,000	33,900,000	91.9	249,692,000
民 生 債	5,700,000	11,000,000	△5,300,000	△48.2	586,322,740
衛 生 債	146,200,000	82,500,000	63,700,000	77.2	380,590,648
農 林 水 産 業 債	193,800,000	78,300,000	115,500,000	147.5	427,571,783
商 工 債	14,600,000	6,900,000	7,700,000	111.6	192,540,000
土 木 債	88,100,000	237,200,000	△149,100,000	△62.9	1,445,110,152
公 営 住 宅 債	19,900,000	19,400,000	500,000	2.6	1,862,278,471
消 防 債	81,500,000	119,400,000	△37,900,000	△31.7	436,965,334
教 育 債	796,400,000	597,000,000	199,400,000	33.4	2,978,881,204
災 害 復 旧 債	94,800,000	260,400,000	△165,600,000	△63.6	544,391,784
減税補てん債	0	0	0	-	23,592,710
辺地対策債	0	0	0	-	341,052
臨時財政対策債	122,400,000	217,300,000	△94,900,000	△43.7	7,581,208,919
減収補てん債	0	0	0	-	51,700,000
合 計	1,642,200,000	1,680,000,000	△37,800,000	△2.3	17,223,198,811

3) 歳 出

【表 9】 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	28,305,418,943	28,338,722,391	△33,303,448	△0.1
支 出 済 額	25,479,298,726	25,221,415,929	257,882,797	1.0
執 行 率	90.01	88.99	-	-
翌 年 度 繰 越 額	1,688,518,714	1,132,169,943	556,348,771	49.1
不 用 額	1,137,601,503	1,985,136,519	△847,535,016	△42.7

歳出の決算状況は【表 9】のとおり予算現額 28,305,418,943 円に対し、支出済額 25,479,298,726 円、予算に対する執行率 90.01%となっている。不用額は、支出済額と翌年度繰越額 1,688,518,714 円を差引いた額 1,137,601,503 円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で 33,303,448 円（0.1%）の減、支出済額で 257,882,797 円（1.0%）の増となった。また、翌年度繰越額では 556,348,771 円（49.1%）増となり、不用額は 847,535,016 円（42.7%）の減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 1,601,148,314 円、事故繰越額 87,370,400 円である。繰越明許費の主なものは、中学校費の中学校長寿命化改良事業 460,401,000 円、社会福祉費の低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業 213,763,000 円、商工費の割増商品券事業 118,782,549 円などで、事故繰越額は、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 78,650,400 円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

【表 10】

歳出の性質別内訳（普通会計）

（単位：千円、％）

項 目 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	11,530,319	46.3	11,065,748	44.4	464,571	4.2
人件費	3,713,977	14.9	3,739,945	15.0	△25,968	△0.7
扶助費	6,060,636	24.3	5,573,548	22.4	487,088	8.7
公債費	1,755,706	7.1	1,752,255	7.0	3,451	0.2
投資的経費	1,850,238	7.4	1,793,383	7.2	56,855	3.2
普通建設事業費	1,596,903	6.4	1,332,716	5.4	264,187	19.8
補助事業費	837,912	3.4	728,349	2.9	109,563	15.0
単独事業費	587,991	2.3	517,367	2.1	70,624	13.7
国県事業負担金	171,000	0.7	87,000	0.4	84,000	96.6
災害復旧事業費	253,335	1.0	460,667	1.8	△207,332	△45.0
補助事業費	226,419	0.9	205,285	0.8	21,134	10.3
単独事業費	26,916	0.1	255,382	1.0	△228,466	△89.5
その他の経費	11,552,982	46.3	12,035,371	48.4	△482,389	△4.0
物件費	3,370,192	13.5	3,606,014	14.5	△235,822	△6.5
積立金	1,353,143	5.4	806,978	3.3	546,165	67.7
投資・出資・貸付金	678,521	2.7	781,300	3.1	△102,779	△13.2
繰出金	2,498,095	10.0	2,495,361	10.0	2,734	0.1
維持補修費	95,268	0.4	91,231	0.4	4,037	4.4
補助費等	3,557,763	14.3	4,254,487	17.1	△696,724	△16.4
合 計	24,933,539	100.0	24,894,502	100.0	39,037	0.2

（注）1 計数は総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

【表 10】は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表をみると、その他の経費で 482,389 千円(4.0%)減となったが、義務的経費で 464,571 千円(4.2%)、投資的経費で 56,855 千円(3.2%)増となった。

主な増減を比較すると、その他の経費の補助費等 696,724 千円(16.4%)、物件費 235,822 千円(6.5%)、投資的経費の災害復旧事業費の単独事業費で 228,466 千円(89.5%)などが減となり、その他の経費の積立金 546,165 千円(67.7%)、義務的経費の扶助費 487,088 千円(8.7%)などが増となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は【表 1 1】のとおりである。

【 表 1 1 】 一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款 名 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	206,718,533	0.8	209,287,905	0.8	△2,569,372	△1.2
2 総 務 費	4,265,674,484	16.7	3,757,080,687	14.9	508,593,797	13.5
3 民 生 費	9,948,393,665	39.0	9,047,330,682	35.9	901,062,983	10.0
4 衛 生 費	2,066,959,366	8.1	2,212,776,714	8.8	△145,817,348	△6.6
5 労 働 費	65,000,000	0.3	65,000,000	0.3	0	0.0
6 農林水産業費	561,228,006	2.2	509,951,424	2.0	51,276,582	10.1
7 商 工 費	677,981,937	2.7	869,951,208	3.4	△191,969,271	△22.1
8 土 木 費	2,202,612,308	8.6	2,683,193,585	10.6	△480,581,277	△17.9
9 消 防 費	690,984,907	2.7	699,605,368	2.8	△8,620,461	△1.2
10 教 育 費	2,079,495,242	8.2	2,143,052,717	8.5	△63,557,475	△3.0
11 災 害 復 旧 費	282,238,900	1.1	468,640,132	1.9	△186,401,232	△39.8
12 公 債 費	2,338,463,064	9.2	2,457,102,922	9.7	△118,639,858	△4.8
13 諸 支 出 金	93,548,314	0.4	98,442,585	0.4	△4,894,271	△5.0
14 予 備 費	0	－	0	－	0	－
歳 出 合 計	25,479,298,726	100.0	25,221,415,929	100.0	257,882,797	1.0

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.8％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	213,252,000	206,718,533	96.93	0	6,533,467
令和4年度	218,608,000	209,287,905	95.73	0	9,320,095
比較増減	△5,356,000	△2,569,372	-	0	△2,786,628

予算現額 213,252,000 円に対し、支出済額 206,718,533 円で執行率 96.93％である。

支出済額を前年度と比較すると 2,569,372 円(1.2％)減となっている。

第2款 総務費（構成比 16.7％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	4,474,419,043	4,265,674,484	95.33	41,960,000	166,784,559
令和4年度	3,957,030,400	3,757,080,687	94.94	71,202,043	128,747,670
比較増減	517,388,643	508,593,797	-	△29,242,043	38,036,889

予算現額 4,474,419,043 円に対し、支出済額 4,265,674,484 円で執行率 95.33％である。

支出済額を前年度と比較すると 508,593,797 円(13.5％)増となっている。その主な内訳は、徴税費で 10,101,156 円(3.4％)などが減となったものの、総務管理費で 475,111,790 円(14.6％)、選挙費で 43,598,258 円(83.5％)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で総務管理費の財産管理費 9,247,000 円、朴島浮栈橋整備事業 14,880,000 円、戸籍システム事業 10,815,000 円、住民基本台帳ネットワーク事務事業費 7,018,000 円である。

第3款 民生費（構成比 39.0％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	10,525,973,000	9,948,393,665	94.51	271,712,874	305,866,461
令和4年度	9,919,465,985	9,047,330,682	91.20	1,380,000	870,755,303
比較増減	606,507,015	901,062,983	-	270,332,874	△564,888,842

予算現額 10,525,973,000 円に対し、支出済額 9,948,393,665 円で執行率 94.51%である。

支出済額を前年度と比較すると 901,062,983 円(10.0%)増となっている。その内訳は、災害援助費で 451,447 円(5.0%)減となったものの、児童福祉費で 425,695,198 円(13.2%)、社会福祉費で 415,040,572 円(9.3%)、生活保護費で 60,778,660 円(4.4%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で社会福祉費の低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業 213,763,000 円、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業 47,926,874 円、児童福祉費の公立保育所安全性向上事業 10,023,000 円である。

第4款 衛 生 費（構成比 8.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	2,467,446,000	2,066,959,366	83.76	149,839,500	250,647,134
令和4年度	2,595,352,000	2,212,776,714	85.25	30,696,000	351,879,286
比較増減	△127,906,000	△145,817,348	-	119,143,500	△101,232,152

予算現額 2,467,446,000 円に対し、支出済額 2,066,959,366 円で執行率 83.76%である。

支出済額を前年度と比較すると 145,817,348 円(6.6%)減となっている。その内訳は、清掃費 41,030,518 円(5.5%)、病院費 27,530,678 円(5.3%)、水道費 13,325,000 円(772.5%)が増となったものの、保健衛生費で 227,703,544 円(24.2%)減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 18,067,000 円、清掃費の廃棄物適正処理推進費 131,772,500 円である。

第5款 労 働 費（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
令和4年度	65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
比較増減	0	0	-	0	0

予算現額 65,000,000 円に対し、支出済額 65,000,000 円で執行率 100.00%である。

支出済額は前年度と同額である。

第6款 農林水産業費（構成比 2.2％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	571,212,000	561,228,006	98.25	0	9,983,994
令和4年度	532,336,666	509,951,424	95.79	0	22,385,242
比較増減	38,875,334	51,276,582	-	0	△12,401,248

予算現額 571,212,000 円に対し、支出済額 561,228,006 円で執行率 98.25％である。

支出済額を前年度と比較すると 51,276,582 円(10.1％)増となっている。その内訳は、水産業費で 46,375,815 円(9.7％)、農業費 4,900,767 円(16.5％)がそれぞれ増となったことによるものである。

第7款 商 工 費（構成比 2.7％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	804,559,000	677,981,937	84.26	118,782,549	7,794,514
令和4年度	890,651,000	869,951,208	97.67	0	20,699,792
比較増減	△86,092,000	△191,969,271	-	118,782,549	△12,905,278

予算現額 804,559,000 円に対し、支出済額 677,981,937 円で執行率 84.26％である。

支出済額を前年度と比較すると 191,969,271 円(22.1％)減となっている。その主な内訳は、観光物産費で 2,312,891 円などが増となったものの、商工振興費で 193,398,862 円(26.0％)、商工総務費 919,073 円(1.3％)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で商工費の割増商品券事業 118,782,549 円である。

第8款 土 木 費（構成比 8.6％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	2,464,978,000	2,202,612,308	89.35	128,266,000	134,099,692
令和4年度	2,974,306,300	2,683,193,585	90.21	65,052,000	226,060,715
比較増減	△509,328,300	△480,581,277	-	63,214,000	△91,961,023

予算現額 2,464,978,000 円に対し、支出済額 2,202,612,308 円で執行率 89.35％である。

支出済額を前年度と比較すると 480,581,227 円(17.9％)減となっている。その主な内訳は、土木管理費 18,659,505 円(25.0％)、港湾費 16,473,686 円(54.8％)、住宅費 3,057,011 円(1.7％)が増となったものの、都市計画費 408,866,820 円(20.9％)、道路橋りょう費 84,398,959 円(20.1％)、河川費 25,505,700 円(皆減)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 123,486,000 円、事故繰越 4,780,000 円である。繰越明許費は、道路橋りょう費の水路維持管理費 8,000,000 円、市道整備事業費 8,000,000 円、橋りょう整備事業費 80,000,000 円、港湾費の旅客ターミナル施設改修事業 13,426,000 円、みなと広場・シオームの小径再整備事業 14,060,000 円である。事故繰越は、港湾費の旅客ターミナル施設改修事業 4,780,000 円である。

第9款 消 防 費（構成比 2.7％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	803,559,600	690,984,907	85.99	100,364,391	12,210,302
令和4年度	738,752,000	699,605,368	94.70	8,135,600	31,011,032
比較増減	64,807,600	△8,620,461	-	92,228,791	△18,800,730

予算現額 803,559,600 円に対し、支出済額 690,984,907 円で執行率 85.99％である。

支出済額を前年度と比較すると 8,620,461 円(1.2％)減となっている。その内訳は、非常備消防費で 46,585,268 円(154.4％)が増となったものの、防災費で 42,593,729 円(37.4％)、常備消防費 12,612,000 円(2.3％)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で消防費の消防施設等整備事業 59,624,391 円、消防団活動備品整備事業 25,740,000 円、防災体制整備事業 15,000,000 円である。

第 10 款 教 育 費（構成比 8.2％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	2,961,149,700	2,079,495,242	70.22	730,173,000	151,481,458
令和4年度	2,868,758,040	2,143,052,717	74.70	585,848,700	139,856,623
比較増減	92,391,660	△63,557,475	-	144,324,300	11,624,835

予算現額 2,961,149,700 円に対し、支出済額 2,079,495,242 円で執行率 70.22％である。

支出済額を前年度と比較すると 63,557,475 円(3.0％)減となっている。その内訳は、中学校費 154,065,257 円(23.0％)、保健体育費 24,504,399 円(12.7％)が増となったものの、小学校費 201,291,982 円(33.8％)、社会教育費 22,541,320 円(5.3％)、教育総務費 18,293,829 円(7.1％)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で小学校費の小学校施設維持管理費 15,565,000 円、小学校施設 LED 設置事業 46,884,000 円、小学校防犯対策施設整備事業 34,812,000 円、小学校学校給食食材購入支援事業 6,041,000 円、小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 35,034,000 円、中学校費の中学校施設維持管理費 35,799,000 円、中学校施設 LED 設置事業 22,701,000 円、中学校防犯対策施設整備事業 29,010,000 円、中学校学校給食食材購入支援事業 3,650,000 円、中学校長寿命化改良事業 460,401,000 円、中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 23,355,000 円、社会教育費の市民図書館管理費 1,991,000 円、ふれあいエスプ運営費 550,000 円、美術館運営事業費 11,660,000 円、保健体育費の塩竈市スポーツ施設整備事業 2,720,000 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費（構成比 1.1％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	476,856,600	282,238,900	59.18	147,420,400	47,197,300
令和4年度	989,913,000	468,640,132	47.34	369,855,600	151,417,268
比較増減	△513,056,400	△186,401,232	-	△222,435,200	△104,219,968

予算現額 476,856,600 円に対し、支出済額 282,238,900 円で執行率 59.18％である。

支出済額を前年度と比較すると 186,401,232 円(39.8％)減となっている。その内訳は、農林水産業施設災害復旧費で 11,210,000 円(4.8％)増となったものの、公共土木施設災害復旧費で 156,668,742 円(94.1％)、その他公共施設・公用施設災害復旧費 35,648,203 円(70.5％)、教育施設災害復旧費 3,095,000 円(18.5％)などが減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 64,830,000 円、事故繰越 82,590,400 円である。繰越明許費は、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 64,830,000 円である。事故繰越は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 3,940,000 円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 78,650,400 円である。

第 12 款 公 債 費（構成比 9.2％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和5年度	2,353,449,000	2,338,463,064	99.36	0	14,985,936
令和4年度	2,460,620,000	2,457,102,922	99.85	0	3,517,078
比較増減	△107,171,000	△118,639,858	-	0	11,468,858

予算現額 2,353,449,000 円に対し、支出済額 2,338,463,064 円で執行率 99.36％である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,278,860,090 円（公債費 2,234,660,090 円、長期借入金 44,200,000 円）、利子額 59,602,974 円（公債費 59,448,056 円、長期借入金 57,302 円、基金からの繰替運用利子 97,616 円）で、前年度と比較すると 118,639,858 円（4.8％）減となっている。その内訳は、利子額で 469,642 円（0.8％）増となったものの、元金償還金で 119,109,500 円（5.0％）が減となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、（１）公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 17,223,198,811 円となっている。

（１） 公債費支払先別状況

（単位：円、％）

支 払 先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財 務 省 東 北 財 務 局	779,555,429	34.9	31,845,966	811,401,395	9,373,383,869
（株）かんぽ生命保険	10,735,129	0.5	467,497	11,202,626	18,666,092
（株）ゆうちょ銀行	17,455,891	0.8	44,909	17,500,800	23,592,715
地方公共団体金融機構	229,055,191	10.3	8,254,695	237,309,886	2,677,535,537
指 定 金 融 機 関	800,102,664	35.8	11,254,866	811,357,530	2,038,355,000
そ の 他 の 金 融 機 関	327,293,492	14.6	7,564,138	334,857,630	2,478,198,858
そ の 他（宮城県等）	70,462,294	3.2	15,985	70,478,279	613,466,740
計	2,234,660,090	100.0	59,448,056	2,294,108,146	17,223,198,811

(2) 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
ミナト塩竈 まちづくり基金	44,200,000	100.0	57,302	44,257,302	0
計	44,200,000	100.0	57,302	44,257,302	0

第13款 諸支出金（構成比 0.4%）

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和5年度	93,565,000	93,548,314	99.98	0	16,686
令和4年度	98,468,000	98,442,585	99.97	0	25,415
比較増減	△4,903,000	△4,894,271	-	0	△8,729

予算現額 93,565,000 円に対し、支出済額 93,548,314 円で執行率 99.98%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,894,271 円(5.0%)減となっている。交通事業特別会計繰出金が 4,894,271 円(5.0%)減となったことによるものである。

第14款 予備費

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
令和5年度	30,000,000	0	0	30,000,000
令和4年度	30,000,000	0	539,000	29,461,000
比較増減	0	0	△539,000	539,000

当初予算額 30,000,000 円に対し、予備費充用を行った実績はなかった。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると【表 1 2】のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で 5,086,034 円(0.1%)減となっている。

主な内訳は、市立病院事業会計、介護保険特別会計保険事業勘定、水道事業会計などで増となったが、魚市場事業特別会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計などが減となっている。

【 表 1 2 】 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

区 分 款 名		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計	404,994,212	417,779,206	△12,784,994
	介護保険 保 険 事 業 勘 定	869,010,318	853,426,587	15,583,731
	介護サービス事業勘定	160,065	232,851	△72,786
	後期高齢者医療事業特別会計	197,788,879	190,828,386	6,960,493
4 款 衛生費	市 立 病 院 事 業 会 計	482,781,000	456,263,000	26,518,000
	水 道 事 業 会 計	15,050,000	1,725,000	13,325,000
6 款 農林水産業費	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	67,509,667	95,077,874	△27,568,207
8 款 土木費	下 水 道 事 業 会 計	1,333,619,000	1,355,772,000	△22,153,000
13 款 諸支出金	交 通 事 業 特 別 会 計	93,548,314	98,442,585	△4,894,271
合 計		3,464,461,455	3,469,547,489	△5,086,034

4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 26,936,573,089 円、歳出が 25,479,298,726 円で、前年度と比較すると、歳入が 121,093,356 円 (0.5%)、歳出が 257,882,797 円 (1.0%)それぞれ増加している。

収支状況をみると、歳入歳出差引額では 1,457,274,363 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支では 974,248,198 円の黒字決算であった。しかしながら、単年度収支は 447,915,685 円、実質単年度収支（単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額）は 1,106,228,120 円の赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、経常収支比率が 2.1 ポイント増加しているが、公債費比率は 0.6 ポイント減少している。

歳入を前年度と比較すると、国庫支出金 335,854,673 円 (5.9%)、寄附金 235,260,678 円 (56.3%)、市税 152,002,987 円 (2.6%)などで増加したが、繰入金 200,314,225 円 (17.9%)、繰越金 172,741,520 円 (16.2%)、諸収入 126,900,755 円 (11.5%)などが減少している。市税収入は総額 6,101,942,667 円であり、前年度に比較し収入率は 0.20 ポイント減少したが、金額では 152,002,987 円 (2.6%)増加した。その内訳は、市民税 77,219,378 円 (3.0%)、固定資産税 45,190,975 円 (1.9%)、市たばこ税 23,179,364 円 (5.2%)、都市計画税 3,699,509 円 (0.8%)、軽自動車税 2,713,761 円 (1.9%)、とすべての税目で増加となった。また、市税の不納欠損額は 4,488,234 円 (129.4%)増の 7,957,512 円、収入未済額は 11,281,667 円 (7.9%)増の 154,423,657 円となっている。

歳出では、民生費 901,062,983 円 (10.0%)、総務費 508,593,797 円 (13.5%)などが増加しているが、土木費 480,581,277 円 (17.9%)、商工費 191,969,271 円 (22.1%)、災害復旧費 186,401,232 円 (39.8%)などで減少している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費で 464,571 千円 (4.2%)、投資的経費で 56,855 千円 (3.2%)増加しているが、その他の経費で 482,389 千円 (4.0%)減少している。

本年度の決算は、経常収支比率が 98.3%と昨年度より 2.1 ポイント増加しており、実質単年度収支も赤字となっている。また、翌年度繰越額は、前年度から 556,348,771 円 (49.1%)増加した。中学校長寿命化改良事業、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業など合わせて 37 件、1,688,518,714 円と大きいことから、これらの早期完了に向けた事業執行に努められたい。

今後も円安の影響やそれに伴う物価の高騰など、市経済を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想され、社会情勢の急激な変化に対し、迅速かつ的確な対応が求められている。

また、少子高齢化がさらに進むことや施設の老朽化による整備・改修費の増大が見込まれるなど課題は多く、厳しい状況が続くと考えられる。

これらの課題に対応するためにも、財源の有効活用を図り、住民福祉の向上や地元経済の活性化に向けて、引き続き努力を続けてもらいたい。